

1. 理念と目標

1-1 設置の経緯

近年の計算機やネットワークの発展により、情報技術（IT）が大学人の想像を遥かに超える勢いで、教育・通信・ビジネスの分野に普及している。このような高度情報化社会において大学の果たす役割がますます重要となっている。

このような情勢の下で、金沢大学の情報化の現状を把握するとともに、他大学の状況を調査し、金沢大学の将来構想を企画するため、平成10年5月に「キャンパス・インテリジェント化構想委員会」が発足した。2年4ヶ月にわたり学務情報化、事務情報化、情報処理教育及び学生サービス、図書館情報のあるべき将来像が検討され、平成12年8月「キャンパス・インテリジェント化構想検討報告書」に纏められた。更に、平成12年12月「キャンパス・インテリジェント化実施計画に関する具体的提案」が策定された。

この中には、キャンパス・インテリジェント化構想を実施に移すために必要な情報基盤整備案、総合情報処理センター・附属図書館を中心とする組織改変、定員移行を含む概算要求案の骨子と、学内での具体的な年度別実施計画案が提案された。

具体的には、全学生へのメールアドレス付与、TV 会議システムやビデオオンデマンド（VOD）装置の導入、セキュリティを配慮した高速ネットワークの整備、さらにはマルチメディア教室の設置等である。これらはいずれも平成12年度補正予算や学長裁量経費によって、平成13年11月までに実現した。

しかし、このマルチメディア基盤を大学の教育・研究に効率良く活かし、学生の教育を充実させ、世界に通じる研究を促進し、さらにキャンパス・インテリジェント化を早急に実現するには、それまでの総合情報処理センターの陣容では対処できなくなってきた。このため情報教育部門、学術情報部門、情報基盤部門を柱とする「総合メディア基盤センター」設置を文部科学省へ概算要求を行い、平成15年4月に「金沢大学総合メディア基盤センター」（以下センターと呼ぶ）が設置された。

1-2 センターのミッション

センターは、情報教育部門、学術情報部門、情報基盤部門の3研究部門とサービス部門から構成されている。

A) 情報教育部門のミッションは、次の3点である。

- ・ 情報化社会に ICT を使いこなす知識とスキルを備え、国際社会に通用する学生を育成するため、学生に徹底した情報処理教育を行うための企画調整を行う。
- ・ ICT を専門としない学生が高度な情報関連の資格を取得できるよう情報資格認定プログラムを提供する。
- ・ 全学における ICT 教育の推進、大学間連携遠隔授業等の各種マルチメディアを活用した実践的な教育の提供及び支援を行う。

B) 学術情報部門のミッションは、次の3点である。

- ・ 金沢大学の世界的にみても価値の高い研究成果や学術情報を、本学の「情報資産」として統合的に利活用可能なデータベースの研究開発を行なう。

- ・ 各部局や研究室・講座におけるデータベース構築技術に関する支援・提言を行う。
- ・ 学内情報の管理・運用に必要な技術を検討し、統合的な情報管理・蓄積システム整備の企画・技術開発を行う。

C) 情報基盤部門のミッションは次の4点である。

- ・ 情報処理教育・研究に欠かせないマルチメディア（ICT 教育，TV 会議システム）や情報基盤（コンピュータシステム，高速ネットワーク，情報教育用機器等）の管理運用を行う。
- ・ 学生や教員が，パソコン等の使用で障害が生じた場合の解決を支援する。
- ・ 学内においては，ICT 技術を利用した各部局の将来構想に基づく教育・研究活動を支援する。
- ・ ネットワークの安全性及び信頼性を確保するため，セキュリティの充実をはかる。

D) サービス部門のミッションは，3 研究部門の活動を技術的，事務的に支援していくことである。



図 1-1 センターの体制およびその役割

このような体制を実現するための，各部門の目標，センターの業務および内容，そして学内へのサービス内容を図 1-1 及び図 1-2 に示す。

情報教育部門

IT 教育, e-Learning



情報教育部門では、「ICT 教育」、「情報処理教育の企画、支援」を大きな柱としています。平成 16 年度に採択され、平成 18 年度に終了した文部科学省現代 GP プロジェクトの成功により、平成 19 年度からは ICT 教育推進室が発足しました。我々は、その一員として、主に ICT 教育の実践、教材の作成を行うとともに、ICT 教育の全学的な普及に向け、「広報活動」、「教材作成の技術的支援と作成設備の充実」、「独自教材の開発」、「教育法の改善」などを行っています。また、ICT 教育環境の整備として、教室の整備、無線 LAN アクセスポイントの整備、LMS の維持、改善などを関連部局と連携しながら進めるとともに ICT 教育の支援として全学教職員向けの LMS 講習会などの企画・開催を行っています。

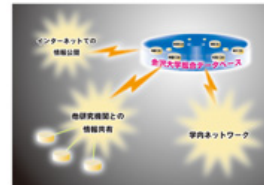
情報処理教育については、カリキュラムの開発と、実施体制の支援に取り組んでいます。平成 18 年度から始まった必修授業「情報処理基礎」では、授業設計、教材開発、担当教員支援を担っています。さらに、平成 18 年度から開始された必携携帯型 PC の仕様策定作業や利用支援等にも努めています。

データベース

学術情報部門

学術情報部門は、「知的情報の蓄積・管理（データベース化）」、「知的情報の発信」、「データベース・情報処理技術の研究開発」を大きな柱として活動しています。本学には世界的にも価値の高い研究成果や学術情報が数多く蓄積されており、現在も各研究室で新たな学術情報が日々大量に生み出されています。本学が国際的な教育・研究拠点として、長年蓄積した知見を世界に向けて情報発信し、最先端の教育・研究成果を社会に還元するには、これらの情報資産を統合的に蓄積・管理し、容易に活用できる情報システムの充実が必須です。

当部門は、このような目的意識のもと、全学的な展望に立って、学内の部局・研究室における各種データベース構築の技術支援や、学内の統合的なデータベースシステムの企画・技術開発を進めています。また、同部門が永続的に最先端の情報処理・データベース技術を獲得・発展させるために必要な研究活動にも積極的に取り組んでいます。



情報基盤部門

ネットワーク, セキュリティ



情報基盤部門では、基幹ネットワークを常時監視し、ネットワークの利用に支障が生じないよう整備に努めています。また、外部からの不正アクセスに対する対策として、ファイアウォールポリシーを維持・管理、ログを常時監視し、メールのウイルススキャン、迷惑メールの除去などに取り組んでいます。学内に対しては、全学のネットワークのポート調査による接続機器の設定ミスや不要なアプリケーションサービスの検知を定期的に行い、不具合に対して指導を行うと同時に、コンピュータやネットワークに関する相談を受け付けています。

これらとともに、高速ネットワークの安全な管理に必要な技術、最新セキュリティ技術の大学における活用、次世代セキュリティシステムなどに関する調査・研究を行い、ネットワーク・セキュリティシステムの企画、学内 IT 化の推進に関して調査進言を行なっています。

図 1-2 各部門の目標(2007)

1-3 金沢大学中期目標とセンターのミッション

これらのセンター各部門のミッションは、以下の中期目標の中で位置づけられ、センターの中期計画となっている。(センターの中期計画の詳細は、各2, 3, 4章と[データ：付録](#)に述べる。)

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(1) 教育の成果に関する目標

①学部教育 学部教育全体を通して、「時代の変化に対応できる基礎的な知識・思考法」、「自ら課題を発見・探求・解決する能力」及び「専門分野における確かな基礎学力と総合的視野」を身につけ、かつ、「人権・共生の時代にふさわしい感性・倫理観・問題意識を有し、国際性と地域への視点を兼ね備えた、リーダーシップを発揮できる市民」となるべき人材を育成する。

(2) 教育内容等に関する目標

②教育課程 ○ 単位の実質化を前提に、学生の多様化や学問領域の拡大・学際化の動向等に対応した、柔軟で多様性のある教育課程を編成する。

③教育方法 ○ 学生の学習意欲を引き出し、個々の学生の能力・関心等にあつた適切な指導を行いうる授業形態・学習指導法等を導入する。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

②教育環境の整備 ○ 学生の立場に立って、自主学習を支援する教育環境を充実・整備する。

③教育の質を改善するためのシステム ○ 全学体制により、不断に教育の質を改善する。

(4) 学生への支援に関する目標

①学習相談・助言, 学習支援 ○ 策定された教育目的・目標を実現するため、学生の自主的学習を支援する制度を整備する。

3 その他の目標

(1) 社会との連携, 国際交流等に関する目標

①社会貢献, 附属図書館・資料館

②学術交流・国際交流 ○ 「地域と世界に開かれた金沢大学」として、学術交流の活性化を図り、環日本海地域を中心とする学術交流ネットワークを構築する。

2 研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

○ 世界へ向けて情報発信する高度の学術研究を推進し、国際的に卓越した研究志向型の総合大学を目指す。また、環日本海地域を中心としたアジア地域におけるアカデミアとしての中核的研究大学として、社会との連携・協力を促進する。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

- 研究に必要な学術研究資料，設備等の共同利用，有効利用を促進する体制を整備する。
- 金沢大学TLO（KUTLO）の設立を契機として質の高い知的財産を創出し，その管理システムを構築する。

III 業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 運営体制の改善に関する目標

全学的な大学改革を推進するために，業務運営の改善と効率化に努める。また，金沢大学の使命達成のための教育，研究，社会貢献に関する基本戦略を定め，その実現に必要なかつ最適な資源配分システムと効果的・機動的な運営体制の確立及びその運用を図る。

IV 財務内容の改善に関する目標

2 経費の抑制に関する目標

経費節減，効率的・合理的執行を推進する。

VI その他業務運営に関する重要目標

1 北陸地区の国立大学連合に関する目標

教育研究等の活性化を目的に結成された「北陸地区国立大学連合」を強化し発展させる。

2 施設設備の整備・活用等に関する目標

- 長期間にわたって施設設備の安全確保と機能保全に努め，適切な施設マネジメントを実施する。
- 大学情報の一括管理及び戦略的活用のため，学術情報基盤の整備を進める。

1-4 センターの人員構成

改組前の体制は，助教授 1 名，講師 1 名，技官 1 名，事務官 1 名で総合情報処理センターを運営していたが，改組後のセンターでは，教授 3 名，助教授 3 名，助手 2 名，技官 3 名，事務官 1 名が所属している。平成 15 年 4 月にセンターが設置された時点で，旧センターの教員 2 名，理学部 2 名，工学部 1 名，経済学部 1 名がセンターに異動し，計 6 名の教員でスタートした。その後，平成 15 年 10 月から情報基盤部門で助手 1 名を公募で採用，平成 18 年 4 月から情報基盤部門で教授 1 名を公募で採用し 8 名の教員となっている。一方，技術職員に関しては，新センターの発足とともに，旧センター 1 名，工学部から 1 名異動し，新規採用 1 名を含めて，3 人の技術職員の体制になった。事務官 1 名を含めた職員は，大学の制度上，法人化後情報部に所属することになり，内 1 名が係長職に昇格した。

表 1-1 教員および事務組織 (平成 19 年 3 月現在)

	教授	准教授	助教	技術職員	事務職員	技術補佐員	教務補佐員 *
定員	3	3	2	3	1		
現員	3	3	2	3	1	3	3

*は GP プロジェクト (平成 16 年から 18 年の 3 年間) で採用

平成 19 年 3 月の現体制を表 1-1 に示す。体制の特徴は、情報教育部門、学術情報部門並びに情報基盤の 3 部門制として、急速に発展している ICT 技術を利用したインフラの整備、ICT 教育、そして学術情報の整備を行えるようにした。

1-5 現在のセンター教職員

	氏名	職種	備考・併任		氏名	職種
センター長	鈴木 恒雄	教授	自然科学	サービス部門	永井 克郎	技術職員
副センター長	車古 正樹	教授	教育学		西川 直樹	
情報教育部門	松本 豊司	准教授	教育学		松平 拓也	
	佐藤 正英	准教授	理学部・自然科学		川崎 礼子	技術補佐員
学術情報部門	笠原 禎也	准教授	工学部・自然科学		原田真由美	
	高田 良宏	助教			中野三智子	
情報基盤部門	大野 浩之	教授	工学部・自然科学		廣井 純子	事務職員
	井町 智彦	助教			共同研究者	石黒 克也
						林 智

1-6 センターの運営

センターは、センター規定 (データ: 1-1) に基づき運営されている。毎月第 2 木曜日にセンター教員会議 (平成 19 年度からは教職員会議) が開かれ、すべての教員が出席し、各部門長からの前月の活動報告が行われる。教員会議では、予算と運営に関する事項を審議する。教員会議の事務は、センターの事務員および情報部の事務員によって行われる。会議は、無線 LAN で接続されたパソコン上の電子データを参照して、ペーパーレスで行われる。一方、人事案件はセンター教員審査委員会 (データ: 1-2) で行う。案件が生じたときのみ開催される。また、平成 17 年 6 月から情報教育部門、学術情報部門及び情報基盤部門間にまたがる事項に関する連絡・調整並びに円滑なセンター業務の遂行を目的として、総務委員会、広報委員会、点検・評価委員会が設置され活動してきた。平成 19

年 3 月からはセンター業務・事務の円滑な遂行並びにセンター教職員間の共通理解と目標意識の共有を目的として教員会議が教職員会議となり，教職員全員が参画する。また総務委員会は，サービス改善委員会に変更となった。

センター長は，情報企画会議のメンバーとして，月 1 回開催（第 1 金曜日）される情報企画会議に出席し，大学の情報施策・運営に参画する。

1-7 センター教員の業務

センターの教員は，情報系教員としての教育活動，それぞれの部門での研究活動，大学の共同利用組織としてのサービス活動を主として担っている。さらに，設立時に理学部から 2 名，工学部から 1 名，経済学部から 1 名移籍をしてきたという経緯がある。そのため，准教授以上の 3 名は，出身学部の兼担になっており，学部教育と自然科学研究科の大学院教育を担っている。また残りの 3 名の准教授以上の教員は，2 名が教育学研究科，1 名が自然科学研究科の大学院教育を兼担で担っている。理学部，工学部からの移籍教員の場合は，業務時間の 5 割はセンター固有の業務をすることといわれたが，現在ではほぼ 8 割以上固有の業務を行っている。

1-8 センター施設概要

改組で教員が 2 名から 8 名に増えたが，施設面積は増えておらず，面積不足は深刻である。理学部，工学部から面積を借用している。概算要求として新規に 2500 m²増の要求を提出している。

総面積：2,300 m ²			
演習室	2 室	教員室	5 室
自習室	2 室	研究室等	3 室
情報機器室	4 室	事務・業務管理室	2 室
センター長室	1 室	会議室等	2 室

1-9 センター予算

総合メディア基盤センターの予算は，コンピュータシステム維持費(1 億 2 千万程度)，基幹ネットワーク保守・改善費（毎年 2,500 万程度），回線使用料，機器維持に係る電気代等の裁量的に減額できない義務的経費が大半を占めており，新規事業を実施するための予算が捻出できない状況である。

【各年度決算報告】

(単

位：円)

	平成 1 5 年度	平成 1 6 年度	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度
--	-----------	-----------	-----------	-----------

教育設備維持運営費		23,595,065	26,656,497	17,868,770	
基盤研究費	1,196,074	4,263,021	4,959,799	4,554,067	
部局活性化推進経費		0	483,000	369,000	
共通管理費		144,080			
部局等特別管理運営費		7,904,149	8,386,994	6,819,984	
総合メディア基盤センター事業費		146,366,129	150,179,680	158,390,958	
主な内訳	電子計算機借料	120,960,000	120,960,000	120,960,000	120,470,595
	キャンパス間ネットワーク回線使用料	6,873,712	8,917,765	8,944,002	5,252,688
学長戦略経費	11,111,020	400,000	8,412,290	5,220,000	
キャンパス・インテリジェント化推進経費			7,345,493	2,350,000	
受託研究等間接費			24,738,964		
合計	197,910,421 (注1)	182,672,444	231,162,717	195,572,779	

(注1) 平成15年度は国立大学法人化前で、平成16年度以降の予算項目と異なっているため、平成16年度以降の予算費目に該当するもの及び総額のみ記載してあります。